

山口高等商業学校の東アジア教育・研究と東亜経済研究所

木 部 和 昭

Kazuaki Kibe

はじめに

平成20年(2008)4月、山口大学経済学部の付属施設である東亜経済研究所が新築竣工し、その新たな歴史を刻み始めた。この東亜経済研究所は、山口大学経済学部の前身である山口高等商業学校の付属施設として昭和8年(1933)に創設されて以来、東アジア研究の拠点として数多くの成果を上げてきたといわれている。このたび山口大学経済学部では、研究所新築を契機に、戦前期の東亜経済研究所がいかなる研究機関で、具体的にはどのような研究に取り組んでいたのか、について総括することになった。戦前期の研究所における東アジア研究の動向については尹春治氏が、研究所の蔵書の特徴に関しては大林洋五氏が、それぞれ執筆を担当するが、拙稿では東亜経済研究所の沿革・組織・事業などに関する制度史的側面を主として取り上げてみたい。

なお、本稿はその性格上、昭和15年(1940)2月に刊行された『山口高等商業学校沿革史』を主たる典拠として記述する¹⁾が、山口大学経済学部および東亜経済研究所所蔵の戦前期の資料を可能な限り利用することに努めた²⁾。これにより、上述の沿革史刊行以降、終戦によって閉鎖に至る間の東亜経済研究所の動向についても言及する予定である。

1、東亜経済研究所前史

- 1) 本稿の記述の内、昭和14年(1939)以前の事項に関しては、特に注記しない限り『山口高等商業学校沿革史』(同校編、1940年)に依拠している。なお、本書に関しては、以下、『山高商沿革史』と略記する。
- 2) 本稿で用いた史料は、特に注記しない限り、すべて山口大学経済学部東亜経済研究所所蔵である。
- 3) 『山高商沿革史』537～538頁。

東亜経済研究所は、昭和8年(1933)に創設されたが、これは決して唐突に誕生したものではない。そこには、明治38年(1905)創立の山口高等商業学校における東アジア教育・研究の伝統が伏線として存在しており、研究所創設はその延長線上に位置していた。ここではまず、東亜経済研究所の源流や創設経緯、性格を明らかにするため、その前史を紐解いておこう。

(1) 山口高等商業学校の発足と東アジア

明治38年4月、それまでの山口高等学校は「山口高等商業学校(以下、山口高商と略記)」へと校制改編され、官立の実業専門学校としての道を歩み始めた。その際、当時の文部大臣久保田譲が与えた訓令なるものが、その後の山口高商の教育方針の大原則とされるのだが、そこに含まれる一文こそが、山口高商における東アジア重視の流れを決定づけることになる。その一文とは、「本校ノ卒業生、成ルヘク満韓地方ノ実業ニ従事セシムル目的ヲ以テ教育スルコト、是ハ当時ノ趨勢ト本校ノ地理上トニ依リ定メラレタルモノナリ」というものであった³⁾。

これについて補足説明をすれば、この明治38年、日本は朝鮮半島(韓国)および南満洲(中国東北部)の支配権を巡って、前年2月よりロシアとの間に日露戦争を戦っていた。戦争は38年9月に終結するが、日本はロシアから勝ち取った満韓地域の権益をいかに支配するかという戦後経営

の課題に直面することになる。したがって、満韓経営を担う実業家の育成は、当時の日本全体の課題でもあった。そうした時期にちょうど発足した山口高商は、大陸への重要な渡航地である下関を擁する山口県に位置することから、特にその使命を期待されたのであろう。この久保田文部相訓令は、多分に日露戦後経営を意識した時事的なものだったようにも感じられるが、当時の山口高商はこれを真摯に受け止め、「満韓経営を担う人材育成」を校是として掲げていくことになる。これこそがまさに、後の東亜経済研究所創設につながる源流であった。

(2) 支那貿易講習科の設立

もっとも、満韓経営に特化した教育・研究体制がすぐに実現したわけではない。山口高商創立以来、第二外国語に中国語を加え、中国・朝鮮方面への修学旅行を毎年実施し、中国人留学生を受け入れるなど、一定の取り組みはなされていた。また、大正3年(1914)には、作田荘一教授らの指導のもと、学生を中心に「大陸研究会」が組織され、東アジアに対する関心を喚起しようとする試みも行われていた。しかし、本格的に東アジアに目を向けた教育・研究体制の構築は、大正5年(1916)に設置された「支那⁴⁾貿易講習科」と、それを契機に同年に創設された「東亜経済研究会」を待たねばならなかった。

支那貿易講習科は、当初「支那研究科」として新設が計画され、大正4年(1915)5月に文部省へ申請を行ったが、その理由説明書には以下の記述が見える⁵⁾。

満韓経営ハ、本校創立ノ際本校特色ノートシテ標榜セシ処ニシテ、生徒教養ノ上ニ於テ意ヲ爰ニ用キルコト厚ク、卒業生就職ノ上ニ於テモ此等ノ方面ニ向ケンコトヲ努メ、既ニ多

クノ効果ヲ収メ得タレドモ、爾來時勢ノ変遷ハ是ヲ以テ満足スベカラザルニ至リ、今ヤ更ニ一歩ヲ進メ、支那内地ニ在リテ実業ニ従事スベキモノヲ要スルコト益急ナルヲ告グルニ至レリ、然ルニ本校現在ノ施設ハ斯ル志望ヲ有スルモノヲ養成スルニ不完全ナルヲ覚ユルガ故ニ、来年度ヨリ本科三年ノ上ニ、修業年限一年ノ研究科ヲ設ケ、本科卒業生中、志操堅実ニシテ斯ル方面ニ活動センコトヲ志望スルモノヲ収容シ、更ニ深く支那語・支那文・支那経済事情・支那商業地理・支那関係ノ商品等ヲ研究セシメ、卒業後直チニ支那ニ於ケル商業ニ従事シ、特ニ日支合併事業ニ従事シ、若クハ支那内地ニ入りテ独立自営スルニ適当ナル人材ヲ育成センコトヲ期ス(傍点筆者)

ここで注目せねばならないのが、対象となる東アジア地域が、高商創設当初に標榜されていた「満韓経営」から、「支那(中国)」へと拡大されている点である(傍点部)。これは当時の日本の大陸政策の変化を反映したものであった。すなわち、この大正4年1月、日本政府は中華民国の袁世凱政権に対して対華二十一か条要求を突きつけ、第一次大戦に乗じて、満蒙権益の強化と中国内地に対する権益拡大の意図を露骨に示すようになっていた。要求は一部を除いて同年5月に中国政府の受諾するところとなり、6月には日中間で新条約が締結されている。こうした情勢の下、中国との経済関係は重要性を増し、中国事情に精通した実業家の育成は国策的見地からも重視されることになった。

その絶妙の機会を捉えての山口高商の支那研究科新設申請であったから、文部省はおおむね高くこれを評価し、翌大正5年(1916)4月には「支那貿易講習科」の名称で設置が認可され、同年5月8

4) 本稿では、中国を指す呼称としての「支那」の語がしばしば登場するが、これは当時の史料上の表記に沿った歴史用語として用いている。「満洲」(中国東北地方)も同様。

5) 『山高商沿革史』716～717頁。

日には早くも開講の日を迎えている。この支那貿易講習科は、当時の大学・専門学校の中でも先駆的なものだったといわれる。その名称は、その後、大正7年(1918)に「支那貿易科」、昭和14年(1939)に「東亜経済研究科」と改称されるが、その内実は、高商卒業生らを対象とした、今でいう専門職業人育成の大学院的な組織であった。ここに山口高商は、創立以来の宿願であった東アジアに特化した教育体制を具備したのである。

なお、日露戦後経営当時に山口高商で重視されていた「満韓」のうちの「韓(朝鮮半島)」は、明治43年(1910)8月の韓国併合によって日本の植民地支配下に入ったためか、以後、教育研究対象としての東アジア地域から外れることになり、その比重は縮小していくことになった。この後の山口高商における「東亜」は、主として「満支(中国と満洲)」を指すようになる。

(3) 東亜経済研究会の創設

さて、新設が実現した支那貿易講習科であるが、これによって新たに二名の教員(専任講師)が山口高商に採用されることになった。一人は支那貿易講習科主任教員を担当した木村増太郎、もう一人が中国語を担当した井上翠⁶⁾である。この内、木村増太郎こそ、その後の山口高商の東アジア研究に非常に大きな影響を及ぼすことになる人物である。

木村増太郎は、京都帝国大学法科大学出身の法学士で、同大学院を経て臨時台湾旧慣調査会事務嘱託、台湾総督府嘱託(支那経済事情調査担当として上海駐在)を歴任した人物である。大正5年(1916)5月に山口高商講師として採用され、支那貿易講習科において支那経済事情・日支経済関係

を担当、翌6年1月には教授に任じられている。木村は大正7年(1918)6月に南洋協会^{シンガポール}新嘉坡商品陳列館々長に転任しているから、山口高商に在籍したのはわずか2年足らずであった。

しかし、その短期間に木村は、新設直後の支那貿易講習科を主任教員として軌道に乗せただけでなく、「東亜経済研究会」の創設にも貢献している。彼は、大正5年(1916)5月に山口高商に着任すると、時の校長・横地石太郎に、東亜経済事情の調査研究を目的とした学会の創設を建言した。これが認められた結果、同年9月には蒲生保郷(簿記、庶務部主任)・鈴木孫彦(商学)・作田莊一(経済学)・鷲尾健治(法学、図書部主任)とともにその設立委員に任じられ、学会創設に尽力している。

こうして発足した東亜経済研究会は、山口高商教職員・生徒・卒業生および一般有志者を会員とし、東アジアの経済事情を調査研究することを目的に、①研究資料の蒐集②研究会の開催③会報および研究叢書の刊行④公開講演会の開催の事業を行うこととされた⁷⁾。会報は機関雑誌『東亜経済研究』であり、創刊号(表記は「第一冊」)は大正6年(1917)5月に発行されている。

木村はこの東亜経済研究会の編纂主任・調査主任を兼務して『東亜経済研究』創刊号発刊に尽力する一方、大正6年9月には、学会のもう一つの刊行物である研究叢書の第一冊として自著『開発すべき支那資源』も上梓している。また、大正6年5月に開催された第一回研究会では「支那関税改正問題」というテーマで木村が報告を行い、翌6月の同研究会主催公開講演会(山口高商講堂で開催)でも、「支那の人口」という演題でその記念すべき第一回目の講師を勤めている。こうして、山口

6) 井上翠は、東京外語別科出身で、北京京師法政学堂其他を経て広島皆行社将校同相当官清語教授嘱託を勤めていた(職名等は『山高商沿革史』による)。大正5年5月に山口高商講師に採用され、同7年8月に教授に任じられている。井上は、近代日本最初の日中辞典である『日清語辞典』を著したことで知られ、その草稿は、現在も東亜経済研究所に伝存している。大正11年3月に大阪外国語学校教授に転任した。

7) 大正5年制定「東亜経済研究会規則」(『山高商沿革史』729~730頁)

高商の東アジア教育・研究体制の基礎固めに尽力した木村増太郎は、先述したように大正7年に南洋協会へ転任し、一旦は山口高商を去る。しかし、その後も再び山口高商の講師を勤め、昭和に入って東亜経済研究所が設立された後も重要な役割を果たすこととなる。

さて、こうして発足した東亜経済研究会および『東亜経済研究』は、当時としては貴重な東アジア経済を専門とする学会・学会誌として学界に重きをなし、山口高商の東アジア研究を象徴する組織として発展していくことになる。山口高商は、東アジアに特化した教育体制を具備したと同時に、研究組織をも構築したのである。その機関誌『東亜経済研究』は、創刊以来、戦前期最後の発刊となった昭和20年（1945）6月の第29巻1・2号まで、計116冊を継続刊行した⁸⁾。また、大正13年（1924）11月には、支那貿易科の講師陣が分担執筆した研究叢書『支那経済通説』が刊行されるなど、出版活動も盛んであった⁹⁾。公開講演会は、大正13年（1924）までに山口・下関で計8回開催されたほか、大正14年（1925）からは、大倉高等商

業学校東亜事情研究会と連携して「支那事情講習会」という夏期講習会を東京で開催するなど、山口以外にも活動の場を広げて、東アジア関係知識の普及に努めている。

ただし、東亜経済研究会は、制度上は山口高商の外郭団体であったため、その運営は会費に依存していた。このため、創立以来、会の運営資金は常に苦しかったようで、例えば当学会規則において事業の第一に掲げられていた「研究資料の蒐集」には、ほとんど予算が割かれていない有様であった¹⁰⁾。大正12年（1923）からは、学会誌に校内限定の附録をつける見返りに、山口高商の全在校生徒を入会させるという奇策も実施されている。こうした中、創立当初の学会運営を支えたのは、実業界有力者からの寄付金であった。表1に掲げたのが、大正6年度（1917）から昭和3年度（1928）までの12年間における、東亜経済研究会に対する1000円以上の高額寄付者のリストである¹¹⁾。南満洲鉄道株式会社の寄付額が突出して巨額だが、これは東アジア経営に直接利害関係を有する企業ゆえの当学会への期待の表れであろう。満鉄からの

表1 東亜経済研究会に対する高額寄付者（寄付金1000円以上、1917～1928）

寄付金額	寄付者名	備考
15,000円	南満洲鉄道株式会社	1919年に3,000円、1922～26年に毎年2,000円宛 1927～28年に1,000円宛 なお、同社は1930～34年にも毎年1,000円の寄付を行っている
5,000円	久原 房之助	1917年2,000円、1918～20年に毎年1,000円
3,000円	三井物産株式会社	1917年、支那貿易科および東亜経済研究会の研究室新築資金
2,500円	山本 博一	1918年
2,000円	三菱合資会社	1919年
2,000円	宮崎 勇	1919年
1,000円	合名会社藤田組	1919年

【典拠】『山高商沿革史』734～735頁および『東亜経済研究所設置趣意書』（1928年）より作成

- 8) 『東亜経済研究 総目録（第一冊～第44巻）』（山口大学東亜経済学会、1977年）に掲載論文リストがまとめられている。
- 9) この他に、講師・木村増太郎著『支那はどんな国か』（1927年）、講師・吉田虎雄著『支那貨幣研究』（1933年）などが研究叢書として刊行されている。
- 10) 「山口高等商業学校東亜経済研究所設置趣意書」（1928年11月）の中に、東亜経済研究会の大正6年度（1917）から昭和2年度（1927）までの決算報告および昭和3年度（1928）予算が収録されている。
- 11) 同上設置趣意書に収録された「昭和3年度予算」・「決算報告」・「寄附金並ニ寄付者芳名」により作成。

寄付は、大正8年にまず3000円、大正11年から15年までの5年間は毎年2000円宛の合計10000円を寄付し、その後は、昭和2年・3年の両年にわたって1000円宛を寄付している。また、三井物産・三菱合資などの財閥系企業からの寄付も見えるが、中でも三井物産の大正6年度の寄付金は、支那貿易科及び東亜経済研究会の研究室建設費に用途を指定したものであった。また、久原房之助と合資会社藤田組（創業者は藤田伝三郎）は、ともに山口県出身という地縁から寄付に応じたと推定される。特に萩出身の久原房之助は、日立製作所の母体となった久原鉱業の創業者として知られる。久原の事業は、大戦景気中の急激な事業拡大策が裏目に出て、大正9年（1920）の戦後反動恐慌で大打撃を蒙るのだが、彼が寄付を行った大正6～9年（1917～20）は好景気の波に乗り最も好調な時期であった。東亜経済研究会が多額の寄付金を集めることができたのは、その創設がまさに大戦景気のまっただ中だったことと無縁ではないだろう。

以上、東亜経済研究会について見てきたが、この学会こそ、後の東亜経済研究所の活動母体の一つであり、研究所事業の重要な一部門を構成することになる。

2、東亜経済研究所の創設

(1) 調査研究機関としての「調査部」・「調査課」の設置

山口高商の東亜経済研究所の直接の前身となったのは、大正10年（1921）11月に設置された「調査部」である。

この調査部は、当時の山口高商における「昇格問題」の影響で誕生した。昇格問題とは、折から政府が進めつつあった高等教育機関拡張策の下で、山口高商を「大学」に昇格させる、もしくは「専攻科」を設置して大学と同等の教育機関に昇

格させようとする運動であった。同じ官立高等商業学校の内、東京高等商業学校が大正9年（1920）に東京商科大学（現・一橋大学）に昇格し、神戸高等商業学校も神戸商業大学（現・神戸大学）に昇格の見込み（1929年に昇格）だった事を受け、全国3番目の官立高商を自負する山口高商では、俄然、昇格の期待が高まった。大正9年12月には、山口高商を母体として、商学部に法学部を加えた総合大学としての「防長大学」設立建議案が山口県議会で満場一致で可決されるなど、地域も巻き込んで運動は大きな盛り上がりを見せた。

しかし結局、この大学昇格問題は成功を見ることなく終わる。その後に画策された専攻科設置も実現の機を逸した。だが、その大望を捨てきれない山口高商の教員・学生らの間では、将来的に大学たりうる十分な研究体制を構築すべしとの要求が強まることになった。これを受けて山口高商では、大正10年7月、校内組織に研究調査機関として「商業研究所」を設けることを決定し、これが名称変更により「調査部」となって同年11月に発足したのである。

調査部の業務は、①商業及び経済に関する諸般の調査の実施②研究資料の蒐集分類整理保存③調査用新聞の切抜整理保存④その他商業及び経済上の調査、となっており、高商本来の研究対象である一般的商業・経済に関する調査研究が企図されていた。翌11年6月、教授作田莊一が調査部主任となり、次第に調査研究機関としての基礎が整えられていった。

この調査部は、大正15年（1926）に「調査課」に格上げされ、各種研究資料の整備を充実させるとともに、高商を母体とする東亜経済研究会の機関誌『東亜経済研究』の編集事務を代行させることになった。昭和2年（1927）には、山口高商に新たな学会として「山口商学会」が創設され、そ

の機関誌『山口商学雑誌』の発行も始まったので、この編集事務も兼ねることになった。この昭和2年には、新事業として内外新聞の重要記事分類索引の編集も開始され、東アジア関係新聞記事（日本も含む）の索引を『東亜経済研究』に、欧米新聞の記事索引を『山口商学雑誌』にそれぞれ掲載することになった。

昭和4年（1929）7月、調査課は独自の定期刊物として『調査課時報』を創刊し、年五回発行することとなった。創刊号は、鷲尾校長の創刊の辞に続き、研究及調査・雑報（海外事情紹介など）・調査課事業概覧・資料の4部門から成っていた。資料の部では、寄贈図書・寄贈定期刊物・備附新聞公報目録・会社営業報告書一覧がリストとして掲載されて研究の便を図る内容となっていた。また、先述した内外新聞の重要記事分類索引は、『調査課時報』発刊以降はこれに一括して掲載するようになった。

調査課に改組されてからは、資料蒐集に特に力が入れられた。各種学校・学会・調査機関・諸官庁公署・銀行会社などと連絡を密にし、あるいは図書雑誌等の寄贈を乞い、あるいは山口高商発行の定期刊物と交換するなどして、調査研究資料を貪欲に収集した。収集された資料は、それぞれ分類して資料室に収架し、教職員及び生徒の利用に供された。

以上の調査部及び調査課は、山口高商始まって以来の本格的な調査研究組織であったが、構想段階の名称が「商学研究所」であったことからうかがえるように、必ずしも東アジア研究に特化したものではなかった。

（2）大陸情勢の緊迫と東亜経済研究所の設置

昭和3年（1928）11月、山口高商校長鷲尾健治は、東亜経済研究会会長として「東亜経済研究所設置

趣意書¹²⁾」を公表した。ここで初めて、「東亜経済研究所」の構想が登場する。この趣意書の骨子は、既存の東亜経済研究会を改善・発展させるため、これを研究所に格上げして、山口高商の公設調査機関に位置づけたいとするものである。この構想では、神戸高等商業学校（翌年には神戸商業大学に昇格）の「商学研究所」、大阪商科大学（市立大阪高等商業学校が1928年に昇格）の「大阪市経済研究所¹³⁾」をモデルに掲げており、当時未だ可能性を残していた山口高商の昇格問題を強く意識したものと見受けられる。また、この時の事業構想の中では、「（一）出来得る限り調査研究資料を収集し、また（二）支那、印度、印度支那、シベリア、南洋等に関する和・漢・欧米の書籍を購入して、図書館と相俟つて研究機関の充実を謀り、並に（三）有益なる図書の刊行を行ひたきこと。」とあり、対象となる「東亜」の地域概念の拡大が確認できる。新機軸は、東亜経済研究会の厳しい財政事情を克服するため、神戸・大阪の事例に倣って寄附により10万円の基金を募り、その運用利益によって新研究所運営経費に充てようとするものであった。基金募集完了は、山口高商開設二十五周年・支那貿易科設立十五周年に当たる昭和5年（1930）とし、主として財界の有力者に寄附を仰ぐ計画が提起されている。しかし、この構想が公表された直後、井上準之助による金解禁デフレと、それに続く昭和恐慌に見舞われ、日本経済は不況のどん底に陥ったため、到底基金の集まる見込みはなく、計画自体もいったんは頓挫することになる。

しかしその五年後、昭和8年（1933）4月に至り、東亜経済研究所は一転して開設されることになる。その強い追い風となったのは、中国大陸における情勢の急変であった。

12) 前掲「山口高等商業学校東亜経済研究所設置趣意書」

13) 野村証券の創業者である2代目野村徳七からの寄附金で、昭和3年（1928）7月に設立された。

昭和6年(1931)9月、柳条湖事件をきっかけに勃発した満洲事変の結果、日本軍は満洲全土を占領下に置き、翌昭和7年(1932)3月には、日本の傀儡政権として「満洲国」建国が宣言された。そして昭和12年(1937)7月、蘆溝橋事件を契機として、ついに日中全面戦争が勃発し、日本は満洲事変以来、十五年にわたる泥沼の中国侵略戦争の時代を迎えることになった。この一連の動きは、軍事侵略だけでなく、中国の占領地や満洲国における経済開発や貿易等をともなうものであったから、そのための人材育成や、当該地域の経済事情に関する調査・研究の必要性を一挙に高めることになった。

山口高商では、すでに大正5年(1916)に支那貿易科を設置していた(先述)が、昭和4年(1929)には「貿易別科」(修業年限1年で貿易実務者の速成を行う)、昭和12年(1937)には「支那科」(従来の本科に加え、本科第二部として特別教育を実施)が新設され、従来の支那貿易科も昭和12年に「東亜経済研究科」に改組されるなど、着々と東アジア経営を担う人材育成体制が整備されつつあった。こうした教育組織の整備と対になる研究機関として東亜経済研究所は誕生したのである。

そもそも東亜経済研究所と支那科の設置は、鷲尾健治校長の後任として昭和7年(1932)に赴任した岡本一郎校長によって同時期に計画されたと思われる。昭和12年に実現する支那科は、当初、「特に対支商業上須要なる教育を施し、支那及滿蒙に活躍せんとする人材を養成する」という目的を掲げ、昭和8年度からの発足を目指していた。そこで昭和7年、改組と教職員増員等の予算増額を国に申請したが、この時は却下されている。一方、東亜経済研究所の発足準備も昭和7年に進められていたと思われ、こちらは予算請求等ともなわぬ内部組織の変更であったから、昭和8年

度から問題なく創設にこぎ着けたのであろう。国策に呼応して、教育組織における東アジア部門の拡充と、研究組織における東アジア研究体制の強化を図ろうとする山口高商の戦略の一端がうかがえる。

3. 東亜経済研究所の事業と特徴

(1) 東亜経済研究所の組織と分掌

さて、こうしてようやく創設された東亜経済研究所であるが、それは昭和3年に前校長鷲尾健治が提示した東亜経済研究会を母体とする構想とは異なり、先述した「調査課」を母体に設置された。したがってその業務は、おおむね調査課の業務を引き継いだものとなったが、その調査研究対象が、一般的商業・経済から「東亜経済」に重点を移したのはいうまでもない。昭和8年5月24日に制定された「東亜経済研究所規則」¹⁴⁾では、その目的として第一条に「本所ハ東亜経済及ヒ之ニ関連スル事柄ニ付調査研究ヲ為スモノトス」と謳われており、調査課との相違点を鮮明に打ち出している。

この目的を実現するため、研究所の事業としては①調査研究およびその奨励②資料の収集および整理③図書その他の刊行物の発行④公衆の依頼による東亜経済に関する調査および翻訳⑤講演会・講習会・展覧会等の開催等、が定められている。

これらを担当する組織として、校長が兼務する所長の下、総務部・調査部・編集部・資料部の四部署が設けられ、各部は部長が事務を統轄し、補佐員がこれを補佐するとともに、必要に応じて研究員・係員・嘱託員が配属された。部長は教授中から、補佐員・研究員は教授・助教授・講師中から、係員は助教授・講師・事務員中から、それぞれ所長が任命した。

この内、総務部は所務を統轄し、庶務会計を分掌するほか、講演会・講習会・展覧会等の開催な

14) 『山高沿革史』1106~08頁。

らびに経済調査研究の奨励に関する事項を担当した。組織の性格上、事務員の長である事務主任はここに置かれた。

調査部は、各種経済問題の調査研究および統計作成を行い、その調査研究の発表・内外新聞重要記事分類索引の作成・公衆の依頼による調査翻訳等を担当した。従来の調査課の業務の直接的な後継部署といえるが、その研究対象は東アジアに重点が置かれるようになった。部長の下、補佐員・研究員・嘱託員・係員が置かれ、本研究所の根幹をなす組織であった。

編集部は、各種刊行物の編集を担当したが、特に、調査課時代よりの業務である東亜経済学会の機関誌『東亜経済研究』および山口商学会の機関誌『山口商学雑誌』の編集事務を代行した。後に盛んになる研究所・学会における出版活動もこの部署が支えたと思われる。部長の下に補佐員・係員が置かれていた。

最後の資料部は、調査部と並んで重要な部署で

ある。調査課時代より力を入れてきた各方面からの図書資料の蒐集を行い、これを系統的に整理保存したのである。収集資料を迅速に調査部その他に提供するため、資料の受入・整理・新着資料月報の発行・職員生徒の閲覧利用に関する事務を担当した。また、後の「商品資料室(現・商品資料館)」につながる商品見本・標本等の蒐集・整理もこの部署の担当であった。ここも部長の下に補佐員・係員という構成であった。

表2にまとめたのが、研究所の歴代部長および研究員数の概要である。残念ながら、創設初年度である昭和8年度(1933)の「山口高等商業学校一覽」が現存しないので、発足時のメンバーは不明である。発足当初は、各部長に東アジア研究の専門家を配しているが、時代とともに異なる専門家が就任する事例も増えてくる。研究の主たる実務・担い手は部長以外の研究員であったということであろう。研究員数は25~33名で推移しており、かなり多い印象である。教員の大半が所属してい

表2 東亜経済研究所要職一覽：昭和9(1934)年度~18(1943)年度 ※人名下の括弧内は主たる担当科目

年度	総務部長	調査部長	資料部長	編集部長	研究員(人)	係員(人)
1934	二宮丁三 (東洋為替論)	石津 漣 (保険・交通)	日柳彦九郎 (財政・日支通商史)	西山栄久 (支那経済事情)	26	5
1935	同上	同上	同上	同上	25	4
1936	同上	同上	古川栄一 (経営経済・簿記)	同上	29	6
1937	同上	同上	同上	徳永清行 (支那貨幣金融)	27	4
1938	石津 漣 (前出)	石津 漣 (兼任)	菊澤謙三 (商学・簿記)	竹中靖一 (経済史・経済政策)	27	4
1939	同上	同上	同上	同上	30	4
1940	同上	同上	古川栄一 (前出)	同上	30	5
1941	河村東洋 (民法・国際法)	越知元治 (東亜共同体経済論)	菊澤謙三 (前出)	同上	31	6
1942	同上	同上	相澤秀夫 (財政学・拓殖論)	同上	33	4
1943	同上	同上	同上	中川秋穂 (簿記・工場管理論)	26	3

【拠】『山口高等商業学校一覽』より作成。但し、昭和8(1933)・19(1944)・20(1945)年度は現存せず。

ような感がある。太平洋戦争開戦の1941年前後に、研究員数が30名をこえており、この頃が活動の最盛期だったとかがえる。

(2) 東亜経済研究所基金と資料収集

昭和8年の研究所設立に際し、昭和3年以来の懸案だった経費問題に進展があったかという点、必ずしもそうではなかったようだ。当面は従来からの調査課の事業を引継ぐものだったため、校費の一部を充てることで対応可能であったが、研究所の名にふさわしい調査研究体制の拡充や資料蒐集強化を図らんとすれば、経費不足は否めなかった¹⁵⁾。

そこで今度は、昭和10年(1935)の山口高商改称三十周年記念事業の一つとして、20万円を目標とする研究所基金を募ることになった。昭和3年当時とは異なり、昭和恐慌から脱しつつある経済状況と、大陸情勢の緊迫化にともなう東アジアに対する関心の高まりから、基金募集は比較的順調だった模様である¹⁶⁾。山口高商の同窓会組織である社団法人鳳陽会では、卒業生1777名から69613円余の募金申し込みがあり、昭和14年(1939)7月現在で51707円が領収済みとなっていた。同窓会以外では、昭和14年7月段階で、総勢11名から14470円の寄附があった。この内、山口県の旧領主である公爵毛利元昭が5000円、子爵吉川元光が1000円、山口高商の前身である山口高等学校出身で、久原房之助の事業を継承して日産コンツェルンを形成していた鮎川義介¹⁷⁾が2500円の寄附に応じている。この他、九州の炭鉱財閥を率いる貝島太市、住友財閥の本社である住友合資会社もそれ

ぞれ2000円を寄附していた。目標額であった20万円には到底及ばない7万円弱の寄附にとどまっているが、昭和14年5月発行の「東亜経済研究所一覧」では、これらの寄附金によって「本所の財政的基礎の確立するのも遠からざることであり、その発展亦期して待つべきである」と述べており、一応の財政基盤は整いつつあったと考えられる¹⁸⁾。

ただし残念ながら、肝心の東亜経済研究所の予算規模、各事業ごとの予算配分等については詳細を明らかにできなかった。特に、資料部がどの程度の予算で図書・資料等の蒐集を行っていたのかについては非常に興味があるが、現時点では解明できていない。

ちなみに、東亜経済研究所発足直後の昭和9年と、それから5年後の昭和14年の研究所収集資料数の概要をまとめたのが表3である。図書・パンフレット類が、この5年間で約4,700冊増加しており、およそその収集規模をうかがう事ができる。こうした蔵書の内訳を示したのが表4だが、日本・

表3 東亜経済研究所収集資料数

種類	昭和9年 (1934)	昭和14年 (1939)
図書・パンフレット類	7,000冊	11,700冊
定期刊行物	400種	400種
内外新聞	20種	20種
ポスター・統計表・図表	300枚	200枚
商品見本・標本	200種	250点
銀行・会社営業報告	650種	650種
内外文献目録	11種	9種

【典拠】1934年は「東亜経済研究所概要」、1939年は「東亜経済研究所一覧」による。

15) 発足翌年の昭和9年(1934)11月発行の「東亜経済研究所概要」でも、「しかし乍らこれが為めには多大の経費を要し到底学校予算の範囲内にては其の実現困難なるを痛感し目下これが資金募集に努力しつつある現状である」と訴えている。

16) 『山高商沿革史』1108頁。

17) 鮎川義介は、昭和12年(1937)、日産コンツェルンを率いて満洲へ移駐し、満洲重工業開発株式会社総裁としてその開発に乗り出すが、後に軍部や満洲国政府の経営干渉に失望して撤退することになる。昭和18年(1943)に山口高商の昇格問題が再燃し、山口県教育会によって「官立防長総合大学創立期成会発起人会」が開催された時には、その副会長に名を連ねている。

18) この他、詳細は不明ながら三井合名会社よりも別途寄付金があった模様である。また、小野田セメントの笠井真三から図書の寄贈も行われた(いずれも『山高商沿革史』1108頁)。

表4 東亜経済研究所蔵図書資料の内訳
昭和13年(1938)5月調

地方別	冊数	割合
日本	3361	30.9%
植民地	997	9.2%
満蒙	2003	18.4%
支那	2458	22.6%
印度・南洋	293	2.7%
東アジア小計	9112	83.7%
日本・植民地を除く 東アジア小計	4754	43.7%
露西亞	237	2.2%
歐洲	457	4.2%
北米諸国	172	1.6%
中南米諸国	142	1.3%
濠洲・アフリカ	51	0.5%
国際・世界	437	4.0%
その他	282	2.6%
合計	10890	100.0%

【典拠】『東亜経済研究所一覽』（1839）より引用

植民地（朝鮮・台湾）を含めた東アジア関係図書だけで全体の83.7%を占めている。特に満蒙関係図書18.4%、支那関係図書22.6%の比重が高い。また、約400種の定期刊行物、約650種の銀行・会社営業報告書（考課状目録）については、昭和14年3月段階のリストが『東亜経済研究所一覽』に掲載されている。その凡例には「本所は特に満支経済関係の主要学術雑誌を殆ど欠号なく保管して居る」と書かれており、東アジア関係の定期刊行物・考課状類を網羅的に収集せんとする意図がうかがえる。昭和17年（1942）には、皇紀二千六百年記念事業の一つとして編集が進められていた『山口高等商業学校東亜関係図書目録（和漢書分類之部）』が刊行されており、昭和16年10月末現在の東アジア関係蔵書の詳細を知ることができる¹⁹⁾。

(3) 東亜経済研究所の事業

19) 昭和19年（1944）には同書の「和漢書索引之部」も刊行されている。ただし、この目録に収録された図書資料の中には、戦後、連合軍による没収や消却・破損・紛失によって現存しないものも多い。また、当時、植民地であった台湾・朝鮮関係資料は収録されていない。

最後に、設立後の東亜経済研究所の事業について、主として東アジア関係に絞って概観しておこう。

その際、東亜経済研究会の事業も、東亜経済研究所の事業に含まれるものとして取り上げる。これは、山口高商の学会組織である東亜経済研究会・山口商学会の事務も同研究所が担っていたためである。中でも東亜経済研究会の事業は研究所の事業と重複するものが多く、その会誌『東亜経済研究』は、東亜経済研究所の機関誌的役割を強く帯びることになる。東亜経済研究所の具体的な研究内容は、当該期の『東亜経済研究』を紐解くことで明らかになると思われる。同誌は、大正7年（1918）以来、年4回の刊行を継続してきたが、昭和14年（1939）から年6回の刊行に増加された。しかし、早くも昭和17年（1942）には、戦争による物資節約のため、再び年4回刊行に改められ、さらに昭和19年（1944）からは用紙制限によって年3回刊行へと後退を余儀なくされている。そして終戦の昭和20年（1945）、奇しくもこの年は山口高商（1944年に「山口経済専門学校」と改称）創立四十周年の節目に当たり、『東亜経済研究』も「四十周年記念号」と銘打って第29巻第1・2号を同年6月に刊行したが、この1冊のみに終わり、これが戦前における同誌の最後の刊行となった。『東亜経済研究』は、日中戦争から太平洋戦争に向かう時流に乗じて最盛期を迎え、戦局の悪化とともに縮小を余儀なくされ、終戦とともにその命運を絶たれるという、まさに東亜経済研究所および東亜経済学会を象徴する機関誌であった。

東亜経済研究所の事業の多くは、前身である調査課から継承された。そのうち、昭和4年（1929）に創刊された『調査課時報』は、昭和8年の研究

所発足後は東亜経済研究所『調査時報』と改められ、昭和9年まで刊行された。その後、昭和10年4月からは『山口商学雑誌』に合併されている。内外新聞の重要記事分類索引の作成業務も研究所調査部が引き継いで『調査時報』に掲載したが、昭和10年4月に『山口商学雑誌』に合併されてからは同誌に収載されるようになった。その後、昭和14年1月より、東亜新聞重要記事分類索引を『東亜経済研究』に、欧米関係新聞の記事索引を『山口商学雑誌』にそれぞれ掲載する方式に改められ、これは戦前期最後の刊行となった昭和20年6月の『東亜経済研究』第29巻第1・2号まで続いている。なお、東亜新聞重要記事分類索引の典拠となった新聞は、中外商業新報・読売新聞・大阪朝日新聞・大阪毎日新聞・満洲日々新聞・庸報・新申報・North China Herald・Finance and Commerce・London Times(weekly)・Le Temps・Volkischer Beobachter・Straits Budgetの13紙²⁰⁾であり、分類項目は、1 経済理論・経済政策、2 一般経済事情、3 財政、4 貨幣・金融、5 物価・消費経済、6 企業経営、7 貿易・為替・関税、8 商業、9 工業・鉱業、10 農林・畜産・水産・資源問題、11 交通・保険・倉庫、12 人口・移民・民族問題、13 社会問題・労働問題、14 法律、15 政治・外交・軍事、16 教育・文化、17 雑であった。

東亜経済研究所の事業の一つには「公衆の依頼による東亜経済に関する調査および翻訳」があった。この調査研究事業において、政府や企業に対するシンクタンクとしての機能を担っていたかどうかは不明である。ただ、東京の「東亜研究所」からの調査依頼の事例は確認される²¹⁾。この「東

亜研究所」は、昭和13年(1938)9月に、時の内閣総理大臣近衛文麿を総裁として設立され、企画院・興亜院の指導下において中国を中心とする東アジア全域に関する基礎的・総合的な調査を行う国策研究機関であった。昭和15年(1940)7月、同所から山口高商に調査委託されたのは以下の4項目であった。

- ①支那に対する列強勢力の浸透史関係文献に関する調査
- ②華僑関係文献に関する調査
- ③南方植民史関係文献に関する調査
- ④南洋資源関係文献に関する調査

この調査委託を行った東亜研究所・猪間驥一と山口高商校長・岡本一郎との往復書簡によれば、東亜研究所からは調査費1500円が支給され、山口高商からは刊行を進めつつあった『山口高等商業学校東亜関係図書目録(和漢書分類之部)』20部を、調査結果に付して寄贈することになっていた。調査は、上記目録の刊行が遅れたこともあって、昭和17年(1942)3月によく完了している。史料上、この調査委託は、山口高商に対してなされているが、その内容から考えれば、東亜経済研究所が担当したと考えられる。なお、東亜研究所からは、昭和20年(1945)1月に「ロシヤ及ソ聯関係文献目録作成委嘱」依頼があったことも確認できる。以上の事例は、この時期に全国で簇生しつつあった東アジア関係研究機関が、相互にネットワークを形成しながら調査研究活動を行っていたことを示すものであろう。

次に、東亜経済研究所編輯部が担当した出版事業について見ておきたい。研究所の出版物として

20) 昭和14年(1939)5月現在(『東亜経済研究所一覽』より)。なお、年によって典拠とする新聞は若干変動していたようである。

21) 山口高商図書課「起案綴(校外)」より。本史料は、昭和8年(1933)～昭和20年(1945)10月の期間における、校外からの調査への回答、資料寄贈の依頼・礼状などを含んでいる。ただし、図書課において作成された文書綴であるため、東亜経済研究所に直接関係する内容かどうかは検討の余地がある。図書課と研究所(特に資料課)の業務がどの様に関連し、分掌していたかについては、今後の検討課題である。

は、東亜経済研究所叢書の刊行が計画されており、昭和14年(1939)には、その第一号として、近藤鷲『物価指数新論並物価変動より見たる満州国経済事情』を刊行している。ただし、同研究所叢書はこれが最初で最後となった模様である。

一方、戦前の東亜経済研究所の出版事業で注目すべきは、『支那経済年報』および『東亜経済年報』の刊行であろう。ここで再び大きな役割を果たすのが、先述した木村増太郎²²⁾である。昭和9年(1834)、当時、山口高商講師囑託であった木村は、同校教授西山栄久らとともに支那経済事情研究会を結成し、翌昭和10年(1935)、同会編『支那経済年報一九三五年版』を改造社から刊行した。その後、木村が東京商工会議所理事に就任したため、『支那経済年報』昭和11年版・昭和12年版(北支那特輯)・13年版(支那事变号)は、経済学博士木村増太郎監修・東京商工会議所調査課編として改造社より刊行されたが、いずれも西山栄久や吉田虎雄といった山口高商関係者が執筆して、重要な役割を果たしている。そして、この年報の編集を昭和14年版から担当する事になったのが、東亜経済研究所である。研究所に編集が移った事情は定かではないが、中心人物である木村増太郎が東京商工会議所理事を辞職し、再び山口高商講師を勤めていたことが関係しているであろう。

かくして、研究所が最初に編集を担当した『支那経済年報』昭和14年版(改造社)は、「長期建設号」の特集名のもとに刊行され、山口高商の教員からは、木村、西山、吉田のほか徳永清行も執筆に加わっている。なお、この刊行に際しては、三井物産株式会社から編纂費として寄付金800円の援助を受けている。その後、『支那経済年報』

は昭和15年版を「経済開発号」として刊行し、昭和16年版からは『東亜経済年報』と名前を変えて17年版・18年版まで引き続き刊行された(出版社はいずれも改造社)。『東亜経済年報』も、それぞれ特集名が付けられ、16年版が「東亜共栄圏の推進号」、17年版が「共栄圏の基本問題」、18年版が「南方共栄圏号」となっている。なお、17年版までは木村増太郎が監修を担当しているが、18年版は木村が「中支那の重要職務に執筆」のため(詳細は尹春治論文参照)、初めて木村を欠いて刊行している²³⁾。

これら『支那経済年報』(昭和14年版以降)・『東亜経済年報』は、構想・テーマ設定から原稿依頼に至るまで東亜経済研究所を中心に編集されており²⁴⁾、戦前期の研究所を代表する成果といえる。しかし、年報の特集名を通覧すれば明らかのように、日本の大陸戦略が「日満支」から「大東亜共栄圏」へ拡大し、ついには米英蘭との太平洋戦争に突入していく情勢を機敏に反映したテーマ設定となっており、そこに国策への迎合が垣間見える。例えば、『東亜経済研究』第23巻1号に掲載された昭和14年版『支那経済年報』についての「会報」では、「今や我国は国家総力を挙げて東亜新秩序の建設に邁進しなければならぬ重大時局に際し、我々の責務いよいよ加重し来つたのであります。此の秋に方り、執筆者に斯界の権威者を網羅せる長期建設号、昭和十四年度版支那経済年報を本会の手により刊行する事は洵に御同慶に堪へないのであります」とある。また、年報を『東亜経済年報』と改めた昭和十六年度版についての告知では、「新支那中央政府との間に条約成り、事変処理は正に最後の段階に入った。恰も日独伊三

22) 大正7年(1918)にいったん山口高商を辞職した木村増太郎だが、大正10年(1921)に講師に囑託され、昭和11年(1936)まで勤務している。

23) 昭和14年以降の『支那経済年報』・『東亜経済年報』は、東亜経済研究所に所蔵されている。

24) 東亜経済研究所には、この編輯事業の際の書類が「支那経済年報編輯関係綴」(昭和14~15)、「東亜経済年報関係綴」(昭和16年)として残されている。

国同盟成立し、世界新秩序の建設に当る。大東亜共栄圏の樹立は既に理想論を蟬脱して理実の問題となつた。茲に本会は従来の視野を拡大し、既刊の支那経済年報を改題して東亜経済年報とし（下略）」とか「蓋し時局の発展に呼応し、単に支那のみでなく広く大東亜共栄圏の経済事情ををも掲載し、以て世上の急需に応ぜんとせしに外ならぬ。」と言った具合である²⁵⁾。この年報の本来の目的は、支那もしくは東亜の経済事情について、社会一般に対して正確かつ詳細な知識を提供することにあつたのだが、こうした特集名を冠せられたその内容は、はたして本当に正確であつたろうか。当時の東アジア情勢や戦局にある程度詳しくはなかつたはずの執筆者たちは、本当に「共栄圏」に未来を見出して原稿を寄せたのであろうか。かくして、一見華々しい刊行事業とは裏腹に、研究所の活動は時代の重い流れに引きずられつつあつた。

そうした中で、何とか学問的正気を取り戻そうとする取り組みが、『支那社会経済大辞典』編纂事業だったのかも知れない。皇紀二千六百年記念事業の一つとして着手されたこの辞典編纂は、途中しばしば中断を余儀なくされながらも、戦局も押し迫った昭和19年（1944）夏になって、全8巻のうちの「第1巻（ア-カ）」をようやく刊行した。その序文を見れば、顧問として木村増太郎が指導にあたり、西山栄久が主として編纂を担当したことがわかる。しかしこの辞典は、その第1巻が刊行されただけで、続巻は未完に終わることになった。東亜経済研究所としての最後の刊行物である。

上記の研究機関としての事業以外に、東亜経済研究所の事業の一つに掲げられていたものとして「講演会・講習会・展覧会等の開催」がある。これは、社会一般に対する東アジア事情・知識の普及を

目的としたものであつた。

そうした代表的事例が、昭和10年（1935）10月13～16日に東亜経済研究所主催で開催された「東亜経済展覧会（東亜展）」であろう。これは山口高商改称三十周年記念事業の一つとして企画されたもので、東亜経済研究所の社会的貢献をアピールするものであつた。『東亜経済研究』19巻3号（1935）に掲載された告知によれば、「本展覧会は地理的には満蒙を本体とし、且つこれに支那、南洋方面をも加へ、更に部門的には産業を主とし、且つ社会事情をも加味し、此の方針に基き有力なる資料（特に商品見本、標本、其他）を新に各方面より蒐集し、それに本校が多年に亘て蒐集せる既存資料をも合せ、これ等資料を各専門教授指導の下に、最も一般観覧者に理解し易きやう整然と展示することに依つて満蒙並に東亜一帯に於ける、経済知識の向上に資せんとするものであります。」と謳われている。

また、東亜経済学会は、先述したように、大正期より夏期講習会・各種講演会を開催してきたが、東亜経済研究所創設以降は、その事業の一環としてこれを活発化させていく。支那事情講習会の名称で大正14年（1925）に始まった夏期講習会は、昭和5年（1930）の第6回の時に「東亜事情講習会」、昭和6年（1931）の第7回からは「東亜経済夏期大学」、昭和10年（1935）の第10回には「日満支経済講習会」、昭和12年（1937）の第11回以降は「東亜事情講習会」と呼び方が変わり、場所も東京の大倉高等商業学校の他、東京商工会議所・大阪府立貿易館などで開催されている²⁶⁾。研究所設置以降の大きな変化は、夏期講習会の講演録をまとめて発刊する様になった点であろう。特に夏期講習会が東京商工会議所と共同開催されるようになってから、その傾向が強いが、これも木村増太郎の

25) 『東亜経済研究』第24巻6号（1940年12月）「近刊予告」および同第25巻2号（1941年3月）「会報」より。

26) 以下、夏期講習会・講演会・講演集刊行については、昭和14年（1939）5月『東亜経済研究所一覽』および『東亜経済研究』当該年度の「会報」等による。

影響であろう。昭和10年(1935)7月の日満支経済問題講演会の講演録は、東京商工会議所編『日満支経済問題講話』(巖松堂書店)、昭和11年7月の講習会については、東京商工会議所編『支那経済事情講話』(森山書店)が発刊されている。昭和14年の講習会からは、先に見た『支那経済年報』同様、編者が山口高商東亜経済研究所(会)に移り、昭和14年は山口高等商業学校東亜経済研究所編『事変を中心とする支那最近事情』(支那問題講習会事務所)、昭和15年は同研究会編『東亜共栄圏の諸問題』(生活社)、昭和16年は同研究会編『東亜共栄圏の建設問題』、昭和17年は同研究会編『大東亜建設論集』(生活社)、がそれぞれ刊行されている。しかし、活発な活動は昭和17年をもって終了し、昭和18年以降は『東亜経済研究』誌上の会報に全く告知がないことから見て、開催されなかったと思われる。戦局の悪化は、もはや悠長に夏期講習会を開催する余裕を奪いつつあった。

かくして昭和20年(1945)8月15日、日本は15年にわたる戦争に敗戦という形で終止符を打つことになった。それは、大陸経営・大東亜共栄圏の建設という日本の対外侵略政策の終焉を意味しており、従来の国策に便乗する東アジア教育・研究もその存在意義を喪失した。のみならず、当時の侵略政策に寄与したとして、進駐軍の指弾の対象ともなった。こうして昭和21年9月、東亜経済研究所は閉鎖され、それに付随する形で東亜経済研究会もその活動を終えることになる。戦後、山口高商を継承した山口大学経済学部で、東亜経済研究所が再建されたのは昭和30年(1955)、『東亜経済研究』(戦後は「東亜経済学会」の機関誌)が復刊されたのは昭和32年(1957)であった。

おわりに

以上、山口高等商業学校における東アジア教育・

研究の流れと、その延長上に位置する東亜経済研究所について主として制度史的観点から概観してきた。

そこから浮かび上がってきたのは、山口高商の東アジアに対する教育及び研究が、常に国策である大陸侵略と軌を一にして発展してきたという歴史であった。日露戦後経営の折に満韓経営の人材育成を期待されて創立した山口高商は、第一次大戦期の日本が露わにした中国大陸に対する侵略姿勢に呼応して支那貿易科・東亜経済研究会を立ち上げ、満州事変と日中戦争という大陸情勢の緊迫化に乗じて東亜経済研究所の創設と発展を実現した。こうした歴史をもって、山口高商及び東亜経済研究所が、日本の中国大陸侵略に荷担したとする評価が下されるのはある意味仕方ない事であろう。

しかし、尹春治論文でも明らかにされているように、そこに所属する教員・研究者の全てが、日本の大陸侵略政策の太鼓持ち的な御用学者だったわけではない。むしろ東亜経済研究所の研究者のほとんどは、東アジア経済を実証的・現実的に分析しようと努力していた。そうでありながら、組織としての山口高商・東亜経済研究所が、常に国策に迎合せざるをえなかったはなぜだろうか。もちろん、第二次世界大戦期の言論・思想統制の厳しくなる状況下で、学問の自由も次第に制約され、国策批判が憚られる風潮に影響されたのは間違いない。官立学校という性格上、その制約は特に強かったはずである。しかしそれ以上に、山口高商・東亜経済研究所を呪縛していたものに、筆者は大学昇格問題があったように感じられる。

そもそも、東亜経済研究所の前身である調査課自体が、大学並みの研究機関を持ちたいとする動機から誕生しており、東亜経済研究所構想自体も、山口高商のライバルと目されていた神戸高商・大

阪高商がそれぞれ大学昇格を果たして研究所を附設したことに刺激されたものだった。山口高商は、その創設以来の特色ある教育・研究分野と自負する「東亜」を前面に掲げ、いかに国策や社会に貢献しているかをアピールすることで、大学昇格への足がかりを得ようとしていた。その打算が存在する以上、その活動は国の歓心を買うものとならざるをえず、批判めいた言動は微塵も示すことは出来なかった。組織としての野心が、個々の教員・研究者・学生の思惑をこえて、その東アジア教育・研究をゆがめてしまったといえるだろう。予算獲得や組織の拡大維持のため、国策に便乗しようとする動きは現代の大学にも無縁の話ではないが、戦前の東亜経済研究所は、その迎合した国策が無謀な「大東亜共栄圏」であったため、日本の無残な敗戦とともにいったんその命脈を絶たれざるをえなかったのである。

ただ、戦前の東亜経済研究所の13年間の歴史の幕はいったん下りたが、貴重な遺産を現代の我々に残すことになった。それこそが、研究所の主要事業の一つとして収集された膨大な図書・資料群である。精力的かつ網羅的に収集されたこの図書・資料群は、当時の研究所の実証的姿勢の現れであり、そこには国策やイデオロギーをこえた先人の情熱と努力が込められている。現在、この図書・資料群は、東アジア近代史・植民地史研究の重要史料として高く評価され、新たな輝きを取り戻しつつある。このたび新築された東亜経済研究所は、こうした戦前期東アジア関係図書・資料を保存・活用する新たな器であるが、それを利用する肝心の研究体制は、残念ながら山口大学経済学部では不十分といわざるをえない。戦前の東亜経済研究所の残した遺産に向き合い、過去の反省をふまえながら、それを現代的価値観で分析・研究して、はじめて我々は、戦前期の東亜経済研究所の真の

継承者となれるのではないだろうか。

なお、執筆依頼からわずか1年という短期間で執筆であったこと、研究所移転と経済学部棟改修工事に際会して本学部所蔵の戦前期の関係史料類が十分に利用できなかったこと、また筆者の本来の専門とは趣を異にするテーマであったこと、などの事情から、必ずしも十分な論考にならなかった。あるいは事実誤認なども多々あるかも知れない。大方のご批判・ご叱責・ご教示を乞うとともに、後考を待ちたい。